

日本の非常識からみた中東の非常識

無知と偏見

——反ユダヤ主義の傾向を強めるメディア

滝川義人

○ 34年前の声

2024年3月17日付読売新聞の書評欄に、「混乱の今響く34年前の声」と題して、鶴飼哲夫編集委員が、高坂正堯著『歴史としての二十世紀』を紹介した。次の内容である。

*

「ユダヤ人は偉大な民族ですが、国をつくると狂信的でありすぎるのか

もしれません。現在イスラエルが中東でやっているのを見ると、気が気ではありません」

これはいつの発言だと思うだろうか。34年前の1990年である。では、次はどうだろう。「ロシアに大国をやめると強制することはできない」

これもまた冷戦終結期の90年に全

6回で行われた講演での発言である。声の主は国際政治学者の高坂正堯（1934～96年）だ。ハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃を発端とする戦闘に終息の気配は見えず、報復攻撃による死者は3万人を超えている。2年前に始まったロシアによるウクライナ侵略も終わりが見えな

○ 湾岸戦争での自重

では、34年前の1990年は、どのような時代だったのだろうか。中東では、イスラエルが対応を迫られている事件が2つ起きていた。湾岸戦争（1990年8月～91年2月）と、第1次インティファダである。

イラン・イラク戦争が、双方が消耗した形で1988年に終息した後、今度はそのイラクがクウェートを侵略した。この侵略に対して、ア

メリカをはじめとする28カ国の多国籍軍が（アラブはエジプト、サウジ、シリアを含め9カ国が参加）イラク軍と戦い、クウェートから撃退した。PLOはイラクを支持し、日本は、多国籍軍側についたが、実に130億ドルを拠出し、金だけでことを済ます国として批判された。

この戦争でイラクは、アラブの対応を分裂させる意図で、イスラエルにミサイル39発を発射し、38発が着弾した。死者13人、重軽傷者208人、建物全半壊1302棟（公共施設23、アパート6142ユニットを含む）。路上に駐車されていた車50両も破壊された。

日本では、イスラエルがいつ参戦するかを最大の関心事とする新聞記者7〜8名が大使館前の道路に24時間体制で張りついていた。紛争の性格、背景などは一切考慮せず、イスラエ

ルは好戦的だから参戦は時間の問題と考えていたのである。もちろんイスラエルは参戦しなかった。ルイス・ガットマン応用社会研究所の世論調査によると、イスラエル国民は、多国籍軍の航空戦が始まって1週間の段階で94%、ミサイル35発が着弾した段階で74%が自重を支持。イスラエル国民は狂信的に反応しない。

○インティファダの現実

第2が、管理地区のウエストバンク、ガザそしてイスラエル国内で荒れ狂ったインティファダ（1987〜91年）である。発火点になったのがガザであった。1987年5月18日、イスラム聖戦のメンバー6人がガザの中央刑務所から脱獄し、イスラエルの将校1人を殺害、イスラエルの治安部隊との交戦に発展した。12月8日にはガザの市場で買物中

のイスラエル人1人が刺殺され、翌日エレズ検問所付近の自動車事故で、難民キャンプ住民4人が死亡、7人が負傷した。ジャバリア難民キャンプでは、自動車事故は報復が目的という噂が流れ、これが暴動に発展し、ガザからウエストバンクへ広がった。これは武力闘争として組織化され、4つの機関が別々に指揮した。統一民族司令部（ファタハ、民主戦線、人民戦線、共産党。後にPLOが名を連ねた）、ハマス、パレスチナ左翼集団、イスラム聖戦である。バス停でバスを待つ人の背後をナイフで襲い、火災瓶を家に投げ込み、あるいは自動車で故意に通行人を轢くなどのテロも、暴動の一環であった。

このインティファダで、火災瓶投擲事件が3600件以上、手榴弾投擲事件が160件以上、銃撃および仕掛け爆薬事件が600件以上起き

た。イスラエルの人権団体ベツェレム (B'tselem) の調査によると、犠牲者数は、イスラエルの民間人271人（うち94人は管理地区で死亡）、兵士150人（同91人）、パレスチナ人1376人。1100人は交戦による死亡、残りは各組織がスパイ容疑で殺害したという。なお、ジューイッシュ・バーチャルライブラリー (JVL) は、イスラエル側の負傷者が3500人（うち民間人1400人）を超えている。

○インティファダの政治利用

この種のテロには民主主義国家なら同じような対処をする。この時もゆがんだ報道の仕方が見られた。インティファダの研究者でハイファ大で教鞭をとるルーベン・アハロニ教授は、「パレスチナのインティファダ」と題する論文で次のように述べ

ている。

「暴動が増幅拡大し、パレスチナ側の被害も大きくなるにつれて、インティファダの政治的成果はあがった。住民とイスラエルの治安部隊との間に展開する日常的な小競り合いは、メディアに大々的に報じられ、そのお陰でパレスチナ問題が注目され、国際社会の意識の中にPLOを押し戻した。イスラエルと友好的な諸国では、著名人や政界要人そしてメディアが、イスラエルの政策を厳しく批判した。各国政府と国際機関は、暴動鎮圧の方法を非難した」

○オスロ合意の舞台裏

湾岸戦争の後に開催されたのが、マドリッド平和会議（1991年10月）である。この会議で生まれたのが、イスラエルがヨルダン・パレスチナ代表団と平和交渉を行なう方式だっ

た。しかしこの交渉は、1993年3月時点で行き詰まった。

しかし、この時点でイスラエルは別の交渉ルートを作っていた。1980年代後半から、イスラエルの研究者たち（ヨッシ・ベイリン、ヤイル・ヒルシュフェルド、ロン・ブندگان等）が、オスロでPLOと秘密裡に接触していたのである。1992年の総選挙後、ラビン政権が成立、シモン・ペレス外相を中心にヨッシ・ベイリン外務次官らが、PLOと秘密協議を続け、その結果生まれたのが、オスロの原則宣言（DOP、1993年8

たきがわよしと●アラブ・イスラエル軍事紛争の研究者。イスラエル大使館前チーフインフォメーションオフィサー、中東報道研究機関（MEMRI）日本代表。ミルトス刊の著書に『日本型思考とイスラエル』、訳書に『深淵よりラビ・ラウ回想録』『甦りと記憶』『ケース・フォー・イスラエル』他多数。

月30日付)であった。ユダヤ人が狂信的なら、このようなことはしない。

○反ユダヤ主義の定義

鵜飼編集委員は、高坂氏の言葉を借りてイスラエルを作ったユダヤ人狂信者のせいで3万を超える犠牲者が出ているとし、ウクライナを侵略中のロシアと並べ、国際社会の正義を破る世界の2大元凶と言っているのである。無知と偏見の典型である。

ベルリンに本部を置く「国際ホロコースト記憶同盟(IHRA)」は、英米独仏伊をはじめとする欧米諸国とイスラエル、アルゼンチン、オーストラリアを含む35カ国で構成される、政府間協議の組織であるが、2016年3月26日のブカレスト会議で、行動基準としての反ユダヤ主義の定義を行なった。次の内容である。反ユダヤ主義は、ユダヤ人に関する

認知の仕方であり、ユダヤ人に対する憎悪の形で表明される場合が多い。言語のうえから或いは、物理的手段による表明は、ユダヤ人或いは非ユダヤ人とその資産、ユダヤ人共同体の施設、宗教施設に向けられる。…反ユダヤ主義は、人間に危害を及ぼすことを企むとして、頻繁にユダヤ人を告発し、物事がうまくいかない“ことをユダヤ人のせいにして非難する。ユダヤ人を邪悪な存在とし、ネガティブな性格を特徴とするとの固定観念に縛られ、演説、記事、視覚手段、実力行使で表明する。

他社会組織の支配など)を理由に、ユダヤ人にステレオタイプのいいがかりをする。

②過激思想あるいは宗教上の過激な見解をもとに、ユダヤ人殺害を正当化する。

③1人のユダヤ人あるいは一集団による実際の、あるいは想像上の犯罪行為で、ユダヤ人全体を非難する。

④ホロコーストを、でっちあげ、あるいは誇張として、ユダヤ人全体あるいはイスラエルを非難する。

⑤ユダヤ人は居住する国よりもイスラエルとユダヤ人世界に忠実であるとして、非難する。

⑥他の民主主義国家には期待ないしは要求されない態度を求め、二重基準を適用する。

⑦ナチドイツとその支持者が犯したユダヤ民族に対するジェノサイド

の事実、規模、メカニズムを否定する。

⑧イスラエル国の行動に対し、ユダヤ人に集団責任を問う。

⑨現代イスラエルの政策をナチの政策と比較する。

⑩ユダヤ民族の自決権を、例えばイスラエルの存在は人種主義者の試みとして、否定する。

○メディアの危険な傾向

以前紹介した日本研究者のロテム・コーネル教授は、以上の状況を次のように概括している。

「中国と同様、現在のイスラエル・ハマス戦争が、日本で転換点となった。反ユダヤ主義とユダヤ肯定主義がぶつかり、2つの態度そしてイスラエルに対する見解について、その区別がばやけた。日本政府は、他のG7諸国と足並みを揃え、一歩進ん

でイスラエルの軍事対応を支持したが、日本のメディアは、イスラエルの行動に関して、いつものように詮索と批判に終始した。新聞記事とテレビの報道は、ガザ住民の苦しみに焦点を当て、この暴力の応酬連鎖の直接の原因と、その事件で拉致された人々とその家族の苦悩を見逃した。ナチ党の准軍事組織による悪名高いホロコースト——水晶の夜事件——から85年。その記念日の翌日、左寄りの主要紙朝日新聞は、よく知られたコラム「天声人語」で、今日日本で見られる、反イスラエル感情と反ユダヤ主義がからみ合う多義的意味合いを示した。記事は、かつて1938年の犠牲者であったユダヤ人が、今日加害者となり、『パレスチナの人々はジェノサイド(集団殺害)の重大なリスクにさらされている』と嘆いた」

(R・コーネル他「反ユダヤ主義とユダヤ肯定主義が手を組んで併存する時——現代東アジアにみられるユダヤ人に対する態度」、ルートレッジ刊学術誌「偏見のパターン」より)

アメリカ政府がイスラエルの行為はジェノサイドではないと発表すると、毎日新聞は5月14日付夕刊の「近事片々」で、『ジェノサイド(大量虐殺)ではない』。であれば、まだ許されるというのか。『国際人道法には則していない』。だから、もっとうまくやれ、とでも言いたいのか。『すぐやめる』が道理でもイスラエルは例外か——と揶揄した。

日本では、ユダヤの世界征服陰謀や経済支配が反ユダヤ主義の主流であったが、最近は主流新聞が主導する形で、ジェノサイド云々でイスラエルを非難する手口が使われるようになった。危険な兆候である。★